

第4章

高齢化と所得格差・貧困・再分配

渡 邊 雄 一

はじめに

韓国の経済発展は、狭小な国内市場という制約条件から採用された輸出主導型の開発戦略によってこれまで支えられてきた。通貨危機やリーマン・ショックによる世界同時不況を経た現在でも、輸出促進は近年の内需不振のなかで景気の底割れを防ぐという意味において、依然として重要である。しかし、長期的な経済成長を考える場合、生産要素で決定される供給能力だけでなく、市場における需要制約を考慮に入れることが肝要になってくる。

経済成長や国内需要の長期変動は、人口構造・規模や世帯構成・形成の変化といった人口学的な影響を受けるとされる。たとえば、大泉（2007）はアジアの経済発展やその持続可能性について人口構造の変化（人口ボーナスや少子高齢化）の側面から論じている。韓国では2000年代以降、出生率や人口増加率の低下、平均寿命の上昇などを背景として、日本と同様に少子高齢化の進展が広く認識されるようになった。ただし、韓国の少子高齢化は今後急速に進行していくとみられ、将来の労働力人口の減少や潜在成長力の鈍化、年金や医療など社会保障費の財政負担増といった問題が、前途に暗い影を落としている。

通貨危機以降の韓国では、ジニ係数などでみた所得格差の拡大も深刻化

し、とりわけ近年では高齢者の貧困家計の増加が大きな社会問題となっている。公的年金などの老後の所得保障制度が成熟していないことがひとつの要因であるが、後述するように高齢者世帯の相対的貧困率は優に40%を超えて、国際的にも類をみない水準となっている。通貨危機以降、韓国政府はさまざまな福祉政策を講じてきたが、少子高齢化や格差拡大・貧困化にともなう社会保障制度の改革は、政府の財政負担という観点以外にも世代間における消費支出（負担）や所得移転にも大きな影響を与える。

本稿では、韓国において急速に進展していく少子高齢化にともなう人口構造・世帯構成の変化をふまえ、所得不平等や貧困の状況について整理する。そして、高齢化と所得格差拡大の関連性についての議論を行うとともに、高齢者世帯の貧困化の問題を考察する。また、家計の所得構成や消費支出の特徴を年齢階級別に考察することで、高齢層の経済活動の特性について注目する。最後に、人口変動が与える経済的インパクトを世代間という視点でもとらえるべく、世代間移転の状況や所得再分配政策の効果などを検討し、所得格差や高齢者の貧困問題の改善に向けて考えられる方向性を提示してみたい。

第1節 少子高齢化にともなう人口構造・世帯構成の変化

本節では、経済成長や潜在成長力、国内需要などマクロ経済変数の長期変動に影響を与えうる少子高齢化の推移について考察する。具体的には、人口構造の変動や世帯構成の変化について、長期推計データを用いて過去の推移や今後の展望を含めて整理を試みる。

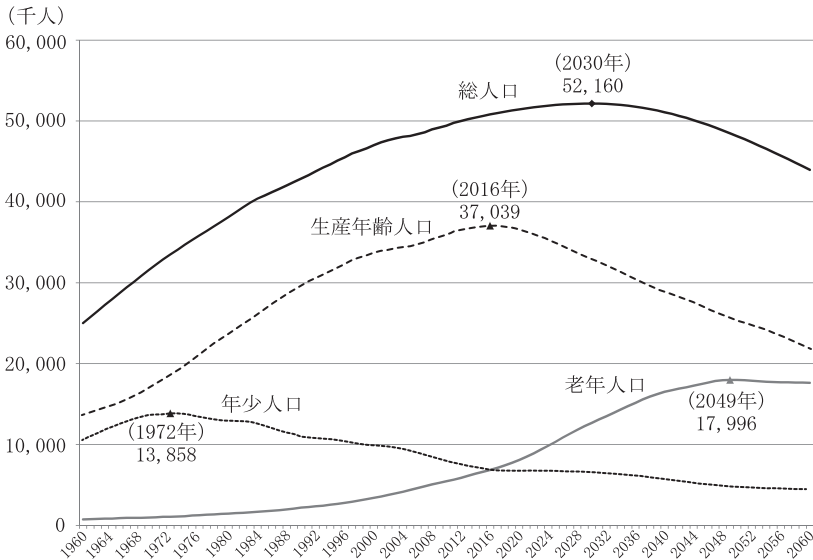
1. 人口構造の変化

2016年現在の韓国は、生産年齢人口（15～64歳人口）がピークを迎え、65歳以上人口の割合である高齢化率が13.5%と、高齢社会（高齢化率14%）の一手前まで迫っている。しかし、いまだに人口増加は続いており、日本

などに比べれば相対的に「若い」人口構造を保持している。図4-1は、年齢集団別の人口規模の推移を示している。これから明らかなように、韓国の総人口は2030年に至るまで増加を続け、すでに2010年にピークを迎えて人口減少社会に陥った日本とは20年の差を有する。65歳以上の老年人口は今後とも増加の一途をたどるが、対照的に減少傾向の続く15歳未満の年少人口とは2016～2017年にかけて規模の逆転が起こる⁽¹⁾。ちょうどピークを迎えた生産年齢人口の推移と合わせて、現在の韓国は人口構造の転換点に立っているといえる。

生産年齢人口の比率は2012年（73.1%）にすでにピークを迎えており、いわゆる「人口ボーナス」から「人口オーナス」を享受する社会への転換が進んでいる。日本でもすでに生産年齢人口比率は1992年（69.8%）にピークを迎えているが、韓国は2060年時点で日本を下回る水準まで低下するため（韓国：49.7%、日本：50.9%）、日本よりも短い期間でより大きな人口オーナスを経験することになる。一方、老年人口比率（高齢化率）は2060年まで

図4-1 年齢集団別人口規模の推移

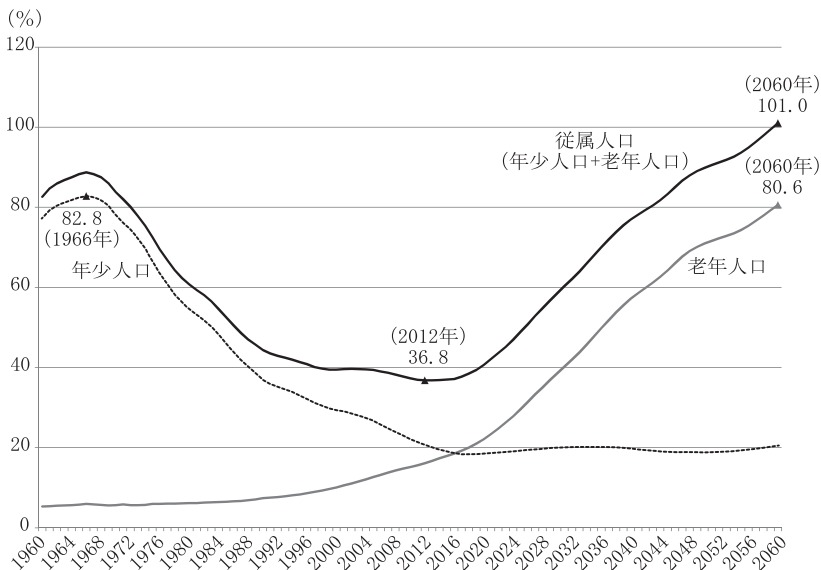


(出所) 統計庁国家統計ポータル (<http://kosis.kr>)。

に日韓ではほぼ同水準まで増大するとされるが、2017年から韓国スピード（前年差）が日本を上回ることから、韓国はより短期間に大幅な高齢化を経験する。

こうした今後予期される急激な高齢化の進展は、現役世代の人口に対する大幅な負担増に直結する。生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を表す指標として従属人口指数がある。それを示した図4-2によれば、韓国では1960年代における年少人口比率の高さや生産年齢人口比率の微減を反映して、1960年代まで従属人口指数は80%を超える高い水準にあった。しかし、1960年代中盤以降の年少人口比率の急激な減少と生産年齢人口の増加（図4-1）を受けて従属人口指数は減少をたどり、2012年に36.8%で底を打った後は、急速な高齢化の進展によって2060年には実に100%を超える水準にまで上昇する。日本は1992年に43.3%で底を打って以降、2060年（96.3%）に至るまで緩やかに増加していくのに比べて、韓国ではより短い期間でより大きな扶養負

図4-2 従属人口指数の推移



（出所） 図4-1と同じ。

担の増加を経験することになる。

年少人口の規模や比率の急激な減少の背景には、もちろん少子化の進行がある。公式統計のとれる1970年以降、出生数は減少傾向が続くとともに、合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）も急速に低下してきた。合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、ひとりの女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生のあいだに生むとしたときの子どもの数に相当する。2000年代以降は、韓国は日本よりも低位に推移する傾向が続いており、2005年にはともに最低水準を記録した（韓国：1.076，日本：1.26）。こうした急激な出生率の低下にともなう少子化の進行は、その後の生産年齢人口の減少や高齢化の進展と相まって、先述した従属人口指数の増加の一要因にもなっている。

2. 世帯構成の変化

つぎに、世帯構成や世帯形成の変化から少子高齢化の影響をみてみる。韓国でも日本などと同様に、これまで核家族化や単身世帯の増加などにもなって平均世帯員数は減少が続いており、世帯規模の縮小が進んでいる。また、全体の世帯数は増加し続けているものの、高齢世帯の増加や独立した世帯形成を行う若年・壮年層の減少から世帯主の平均年齢は上昇傾向にあり、とりわけ単身世帯での高齢化が進んでいる。

表4-1は、世帯類型別の世帯数・比率の長期推移を示している。これによれば、世帯数は1990～2015年までのあいだに66.3%増加し、2035年には1990年の2倍近くまで増大する。しかし、その構成には大きな変化がみられる。1990～2035年のあいだに単身世帯の構成比は9.0%から34.3%に、夫婦のみ世帯は8.3%から22.7%に増加するのに対して、夫婦と子どもだけ世帯は51.9%から20.3%まで減少する（世帯数も減少）。すなわち、1990年時点で全世帯の半数以上が子どもをもつ核家族であったが、2035年には子どもをもたない、あるいは子どもと同居しない単身・夫婦のみ世帯が全体の半数以上を占めるようになる。

次の表4-2は、世帯主の年齢グループ別に世帯数・比率の推移を示してい

表4-1 類型別の世帯数・

		1990年	1995年	2000年	2005年
類型別	単身	1,012 (9.0)	1,650 (12.7)	2,262 (15.6)	3,187 (20.0)
	夫婦のみ	932 (8.3)	1,405 (10.8)	1,786 (12.3)	2,268 (14.2)
	夫婦＋子供	5,840 (51.9)	6,559 (50.4)	6,987 (48.2)	6,744 (42.2)
	その他	3,461 (30.8)	3,404 (26.1)	3,472 (23.9)	3,772 (23.6)
合計		11,244 (100.0)	13,018 (100.0)	14,507 (100.0)	15,971 (100.0)

(出所) 図4-1と同じ。

表4-2 世帯主年齢別の世帯数・比率の推移

(千戸, (%))

		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
世帯主 年齢別	39歳以下	5,364 (37.0)	5,034 (31.5)	4,800 (27.6)	4,460 (23.8)	4,233 (21.3)	3,934 (18.8)	3,712 (17.1)	3,257 (14.6)
	40～64歳	7,410 (51.1)	8,505 (53.3)	9,473 (54.6)	10,393 (55.6)	10,873 (54.7)	10,831 (51.7)	10,315 (47.5)	9,979 (44.8)
	65歳以上	1,734 (11.9)	2,432 (15.2)	3,087 (17.8)	3,852 (20.6)	4,772 (24.0)	6,172 (29.5)	7,690 (35.4)	9,025 (40.5)
合計		14,507 (100.0)	15,971 (100.0)	17,359 (100.0)	18,705 (100.0)	19,878 (100.0)	20,937 (100.0)	21,717 (100.0)	22,261 (100.0)

(出所) 図4-1と同じ。

る。これをみると、2000～2035年のあいだに39歳以下の構成比は37.0%から14.6%に減少するのに対して（世帯数も39.3%減少）、65歳以上の高齢者世帯は5倍以上に増加し、その構成比も11.9%から40.5%まで上昇する。表には示していないが、世帯主年齢別に世帯構成の変化をみると、2000～2035年のあいだに39歳以下では夫婦と子どもだけ世帯の構成比が51.6%から16.6%に激減し、一方で単身世帯が18.7%から51.6%に増大する。単身世帯の構成割合の増加は、世帯主年齢が40～64歳や65歳以上のグループでも同様にみられる現象である。つまり、おもに単身世帯化による世帯規模の縮小はどの年齢層においても起きていることであり、このことが世帯数自体の増大を

比率の推移

(千戸, (%))

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
4,153 (23.9)	5,061 (27.1)	5,877 (29.6)	6,561 (31.3)	7,091 (32.7)	7,628 (34.3)
2,666 (15.4)	3,179 (17.0)	3,704 (18.6)	4,264 (20.4)	4,756 (21.9)	5,053 (22.7)
6,427 (37.0)	6,059 (32.4)	5,651 (28.4)	5,264 (25.1)	4,892 (22.5)	4,509 (20.3)
4,113 (23.7)	4,406 (23.6)	4,647 (23.4)	4,848 (23.2)	4,977 (22.9)	5,071 (22.8)
17,359 (100.0)	18,705 (100.0)	19,878 (100.0)	20,937 (100.0)	21,717 (100.0)	22,261 (100.0)

促している。

以上のように、現在の韓国の人口構造は、生産年齢人口の規模や高齢化率などの面において転換点に差し掛かっており、今後は圧縮された構造変化を経験していくことが予想される。一方で、少子化の進行にはなかなか好転の兆しがみられない。世帯構成は単身世帯の増加などにもなって世帯規模の縮小が進んでいるものの、全体の世帯数は今後も増加が見込まれる。なかでも、高齢者世帯の増加とその単身化が今後顕著に進むことが大きな特徴である。

第2節 少子高齢化と所得格差・貧困

前節でみたような少子高齢化にともなう人口構造や世帯構成の変化などの人口学的な変動は、韓国社会の所得格差や貧困にどのような影響を及ぼすのであろうか。韓国における所得格差の研究では、世帯主の雇用・就業の不安定化（臨時・日雇いなど非正規職や自営業の増加）といった労働市場における要因がこれまで指摘されてきた。ただし、近年では高齢者世帯や母子世帯、1世代世帯の増加といった世帯構成の多様化も所得不平等を拡大させる要因として台頭している（パンジョンホ 2011）。とりわけ、単身や夫

婦のみからなる高齢者世帯の増加、子どもと同居する高齢者世帯の減少は、子どもからの所得移転効果の弱화를ともなうて、高齢者の貧困率を高める要因として作用している（パクギョンスク・キムミソン 2016）。

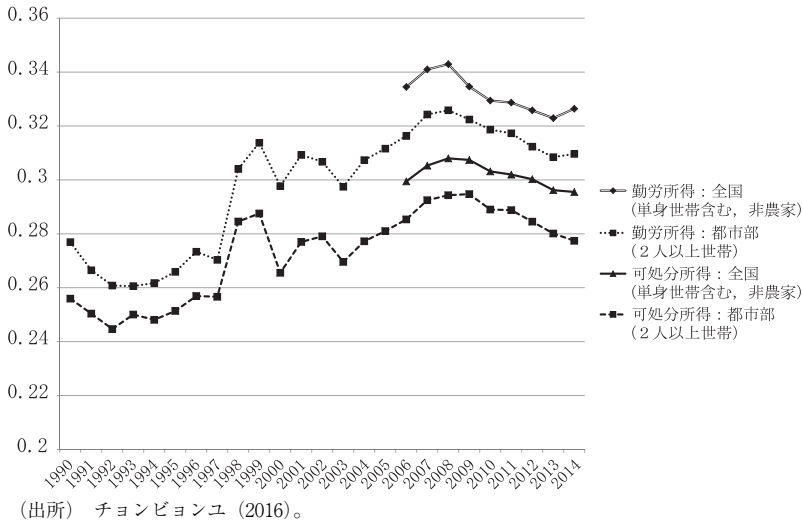
本節では、少子高齢化との関係性が指摘される所得格差や貧困の状況について、関連する統計データを参照しながらそれらの動向を把握する。また、とくに高齢化による人口構造の変化が所得格差の拡大や貧困化にどの程度の影響を及ぼしているのかについて、先行研究での議論などを整理してみたい。

1. 所得格差の動向と高齢化との関連

所得格差の程度を測る指標として代表的なものには、ジニ係数がある。ジニ係数はすべての個人や世帯が同じ所得を得ている場合には0（完全平等）、ある一個人や一世帯のみが全所得を独占している場合には1（完全不平等）をとるため、1に近づくほど不平等度が増大していく。韓国のジニ係数は1990～2000年代にかけて、とくに通貨危機後に上昇の一途をたどり、リーマン・ショックの起こった2008～2009年をピークに近年は所得格差が全体的には改善する傾向がみられる。それでも、近年のジニ係数は通貨危機以前の水準までには回復していないのが現状である。

その様子を示したものが図4-3であり、ここでは所得要素別に可処分所得ベース⁽²⁾と勤労所得ベースでのジニ係数の推移を示している。2人以上世帯の指標に単身世帯を含めると不平等度が増大することが確認されるが、これは引退した高齢者など非勤労者の単身世帯によるインパクトが大きいと考えられる。注目すべきは、都市部と全国レベルでともに勤労所得と可処分所得のジニ係数は類似したパターンで推移していることである。勤労所得と可処分所得のジニ係数の推移が類似している背景には、勤労所得のなかでも賃金所得の変化と高い関連性があることが影響している（チョンビョンユ 2016）。つまり、可処分所得でみた所得不平等は、労働市場における賃金格差の変動に大きく影響されてきたと考えられる⁽³⁾。通貨危機後の韓国では、政府主導で構造改革が実施されたことで労働市場の流動化や雇用

図4-3 所得別ジニ係数の推移



構造・環境の不安定化がもたらされた。そうした急激な労働市場の変化によって中間層や低所得者層の勤労所得減、全体の賃金格差の増大が広がったことで、所得格差の拡大に直結していった(チャンジョン・イビョンヒ 2013)。

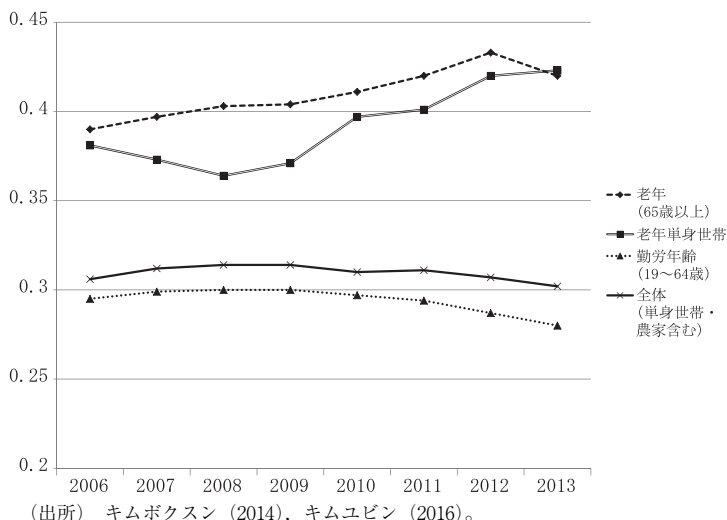
また、図4-3に示される勤労所得と可処分所得のジニ係数の差は、再分配効果と考えることができる。通貨危機後の2000年代以降には、1990年代よりも再分配効果が大きく改善された。ただし、2000年代前半以降の可処分所得の格差は、租税や社会保険負担の累進性の変化とは無関係に起きているという指摘があり(チョンビョンユ 2016)、その時期の再分配効果の改善はおもに(私的・公的)所得移転によってなされた可能性が示唆される。

では、年齢層別にはどのような差異や変化がみられるのであろうか。世帯主の年齢集団別のジニ係数(可処分所得ベース)の推移を示した図4-4によれば、勤労年齢(19~64歳)や全体では所得格差は近年改善しており、図4-3で示された傾向と整合的である。しかし、高齢者(65歳以上)では所得格差は拡大する傾向にある。高齢者世帯における単身化の動きが近年進行して

いるのに合わせて、とりわけ高齢単身世帯内における所得不平等の悪化が顕著に進んでいる。人口高齢化の展開で韓国より先を進む日本では、2000年代以降に所得格差の拡大が進行した。その背景には雇用の非正規職化といった労働市場の変化に加えて、人口の年齢構造の変化（高齢化）や世帯の構成変化・規模縮小（単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加、単身世帯や無業・無職世帯の増加・貧困化）の影響が大きいとされてきた（大竹 2005；橘木・浦川 2006）。

先述のように、韓国の所得不平等の悪化はおもに労働市場における賃金格差によってもたらされたものの、高齢化との関連でも1990年代後半以降、人口構造の変動による所得格差への影響が増大している（ソンミョンジェ・パクギベク 2009）。たとえば、1990～2010年のあいだに拡大した所得格差のうち、25%程度は高齢化による人口構造の変化によって説明される（ホンソクチョル・チョンハンギョン 2013）。ホンソクチョル・チョンハンギョン（2013）は、年齢の上昇とともに所得不平等度が上がっていく度合いが経年的に増加しているという分析結果も示している。これは、高齢世帯になるほど就

図4-4 年齢集団別ジニ係数の推移（可処分所得ベース）

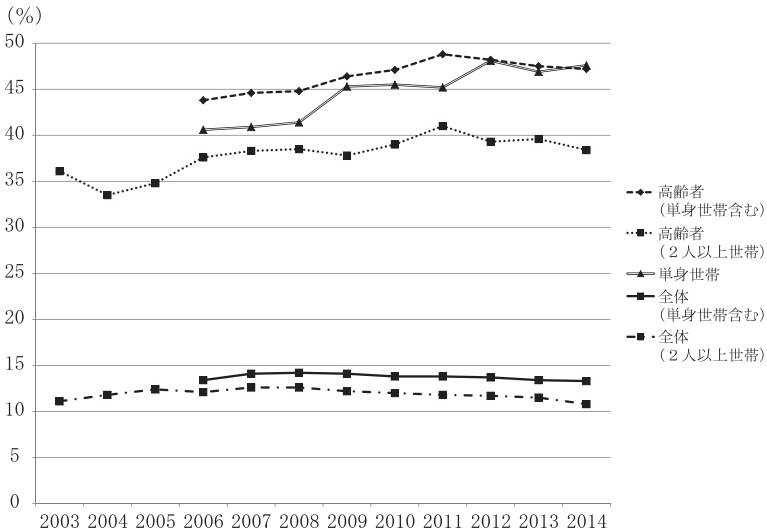


業率が低くなるので、同世帯内における勤労所得の格差が増大し、日本のように高齢者世帯の増加とともに所得格差の拡大が進むことを示唆している。

2. 貧困率の動向と高齢者貧困問題の背景

つぎに、所得格差と関連する貧困の動向についてみてみる。貧困状況を把握する代表的な指標には、国際比較などでよく用いられる相対的貧困率がある。相対的貧困率は、対象とする集団の等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で除して調整した所得）の分布から、その中央値の50%を貧困線として定義し、それを下回る場合を貧困状態として算出される⁽⁴⁾。韓国の相対的貧困率は2000年代以降、全体でみれば日本よりもやや低めに推移してきた。しかし、高齢者世帯に限ってみれば、OECD 諸国のなかでも最も高い水準にある。

図4-5 全国（非農家）の相対的貧困率の推移



(出所) チョンウニ・イジユミ (2015)。

韓国の相対的貧困率の推移は図4-5に示されるが、全体の貧困率は2000年代以降横ばいか若干減少する様相を示していることがわかる。しかし、高齢者世帯や単身世帯では貧困率は上昇傾向にあり、その数値は40%台と圧倒的に高い⁽⁵⁾。図4-5には示されていないが、単身高齢者の相対的貧困率は70%を超えるとされ、高齢者の貧困化は単身世帯に集中している（キムボクスン 2014）。韓国の高齢者貧困率が国際的にも高いのには、65歳以上の退職世代の相対所得（等価可処分所得基準）が、ほかの年齢階級およびほかの先進諸国に比べて激しく落ち込むことに起因すると考えられる（OECD 2008）。

渡邊・曹（2016）によれば、現役世帯に比べて高齢者世帯で貧困率が高まる背景には、定年退職や引退、身体的な衰えや健康状態の悪化などによって労働市場における稼得能力が減少するとともに、配偶者との死別や離別によって所得水準が低下することなどが関連している。韓国では、伝統的に強固であった高齢者に対する家族の扶養・介護意識が通貨危機以降に急激に弱化している。そうしたなかで、高齢者の労働力率は他国に比べて高い水準にあるものの、その多くが不安定な自営業や低賃金な単純労務職である。子どもや家族への援助依存度は高いとされるが、公的年金制度が給付面で成熟段階に至っていないことや、公的年金の恩恵を享受できない低所得者層向けの老後の所得保障も十分でないといった問題を抱えている。こうした現状に改善がみられなければ、今後の高齢化の進展は高齢者貧困率のさらなる上昇や高止まりをもたらすことになるだろう。

第3節 家計の経済行動——所得構成・消費支出——

前節でみたように、世帯の所得格差や貧困率の動向は高齢化そのものよりも、労働市場における賃金格差の変動に大きく影響されてきた。高齢化はむしろ、そうした勤労所得の格差拡大を助長するような構造変化と考えることもできる。一方で、労働市場における稼得能力が減退する高齢者世帯にとっては、公的年金や家族内での経済支援といった公的・私的移転所得の変化も、格差や貧困の問題を考える上で重要な要素となる。

本節では、所得や消費といった家計の経済活動にみられる年齢別の特徴やその違いについて、統計庁が実施する「家計動向調査」の統計を利用して考察する。具体的には、家計の所得構成や消費支出の特徴を年齢階級別に考察することで、主として高齢層の経済活動の特性について注目してみたい。

1. 家計の所得構成

韓国における家計の所得構成は、2000年代以降には全体的に勤労所得や移転所得の比重が高まってきたのに対して、事業所得の割合は低下する推移を示している。ここでは表4-3に示されるように、2015年の月平均所得額および所得構成の割合について、世帯主の年齢階級別にみえる。表4-3は全国の2人以上世帯を対象としているが⁽⁶⁾、世帯主の年齢階級を問わず勤労者世帯の所得源は勤労所得に大きく依存する一方で、非勤労者世帯では事業所得がおもな所得源となっており、次いで勤労所得や移転所得から構成される傾向がみられる。全世帯平均の特徴は、39歳以下世帯から50歳代世帯でも同様にみられるが、全体でみると勤労所得の比重は世帯主年齢が高くなるにつれて低減する。

他方、60歳以上世帯の所得構成の特徴は、ほかの年齢階級とは大きく異なる。所得額は稼働能力の減退によって著しく減少するが、これは勤労所得の割合の減少が大きく作用しているとみられる。その一方で、移転所得

表4-3 世帯主年齢階級別の月平均所得額・構成割合（2015年）
（千ウォン，（％））

	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	全世帯平均
所得額	4,316	4,959	5,055	3,004	4,373
勤労所得	(75.9)	(70.4)	(68.8)	(44.0)	(66.7)
事業所得	(12.9)	(20.0)	(22.0)	(21.7)	(19.3)
財産所得	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(1.5)	(0.5)
移転所得	(7.7)	(7.1)	(5.3)	(26.9)	(10.0)
非経常所得	(3.4)	(2.3)	(3.6)	(5.9)	(3.5)

（出所） 図4-1と同じ。

表4-4 非貧困・貧困高齢者世帯の所得構成の推移

(%)

	所得構成	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
非貧困 高齢者 世帯	勤労所得	51.1	49.8	49.1	51.0	52.2	51.9	53.1	51.1
	事業所得	24.1	23.2	23.9	23.8	22.9	22.5	21.4	20.6
	財産所得	1.2	1.7	1.5	1.1	1.1	1.1	1.8	2.0
	私的移転	12.9	13.0	12.9	9.7	8.7	8.9	8.7	9.1
	公的移転	10.7	12.3	12.6	14.4	15.1	15.5	15.0	17.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貧困 高齢者 世帯	勤労所得	21.4	21.2	21.4	21.8	19.7	17.5	17.2	15.3
	事業所得	15.6	15.3	12.0	11.2	11.4	10.3	11.5	13.5
	財産所得	1.0	1.2	1.3	1.0	1.4	1.0	1.4	2.0
	私的移転	38.1	37.5	34.0	28.1	29.5	30.2	26.1	23.4
	公的移転	23.9	24.8	31.3	37.9	38.0	41.0	43.9	45.8
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) イムワンソプ (2015)。

の比重増大が注目され、とりわけ非勤労者世帯では事業所得とともに移転所得が3分の1以上を占める。ただし、60歳以上世帯でも勤労所得を主たる所得源としている状況に変わりはなく、現状の限定的な老後の所得保障体系で高齢層の世帯が所得増加を図るには、勤労所得や事業所得を高めることが重要であることを示唆している。

それでは、ほかの年齢階級とは異なる所得構成の特徴を有する高齢層の世帯において、貧困状態であるか否かによって所得構成にも何らかの違いがみられるのであろうか。表4-4は高齢者世帯を非貧困家計と貧困家計に区分して、それぞれの所得構成割合の推移を示している（貧困線は最低生計費基準）。これによれば、高齢非貧困世帯では勤労所得と事業所得に大きく依存しつつも、移転所得の構成比が近年わずかに増加する傾向にある。移転所得は私的・公的移転に分けられるが、私的移転の比重は減少してきたのに対して、公的移転は増加傾向にある。

一方、高齢貧困世帯では移転所得に大きく依存し、なかでも公的移転の比重が高い。10年ほど前までは私的移転が公的移転を上回っていたが、近年は私的移転の減少と公的移転の増大によって両者は逆転している。この

ことは、子どもなど家族からの経済的援助が減少していくなかで、基礎（老齢）年金や公的扶助といった高齢貧困世帯向けの福祉政策は拡充してきたことを物語っている。ただし、現状の高い高齢者貧困率にかんがみれば、それら施策は高齢者の貧困脱却を促すほどの効力をもっているわけではないことが推察される。高齢貧困世帯では勤労所得や事業所得の構成比は相対的に低く、かつ減少傾向にあるため、労働市場における稼得能力の有無が貧困に陥るかどうかの分水嶺になっていると考えられよう。

2. 家計の消費支出

つぎに、家計は世帯員が獲得した所得をどのような支出項目に振り分けて、消費を行っているのだろうか。「家計動向調査」によれば、可処分所得のうちで消費支出の割合を表す平均消費性向は、全体的に近年大きく低下してきている。これは、租税や社会保障負担、借入金の利払いといった消費を目的としない非消費支出の増加や貯蓄増などが理由として考えられる。また、年齢階級別にみると、若い世代に比べて中高年層の平均消費性向は低く、それだけ非消費支出の負担が中高年齢の世帯にとって重くなっていることが推察される。

ここでは2015年の月平均消費・非消費支出額および主要な支出項目の構成割合について、世帯主の年齢階級別にみてみる。それを示した表4-5（全国の2人以上世帯を対象）によれば⁽⁷⁾、全世帯平均でみた支出項目で相対的に比重が大きいのは食料品・（非酒類）飲料や飲食・宿泊である。ただし、年齢階級別には消費行動の特徴に違いがみられる。39歳以下世帯では飲食・宿泊を超えて交通費の割合が最も大きいものに対して、40歳代世帯になると子女の教育費に最も多くが投じられている。50歳代世帯は全世帯平均の姿と近いものがあるが、60歳以上世帯になると食料品・（非酒類）飲料や住居・水道・光熱費といった生活にとって基礎的な支出項目が最も多くを占めるようになる。また、60歳以上の高齢世帯では教育支出がほとんど行われな一方、保健（医療）費の割合がほかの年齢階級よりも大きいことが特徴的である。

表4-5 世帯主年齢階級別の月平均（非）消費支出額・主要項目構成割合（2015年）
（千ウォン，（％））

	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上	全世帯平均
消費支出額	2,605	3,044	2,747	1,729	2,563
食料品・飲料	(12.4)	(12.8)	(13.2)	(18.9)	(13.8)
住居・水道・光熱	(11.3)	(9.2)	(10.7)	(14.1)	(10.8)
保健	(6.0)	(5.7)	(6.4)	(10.9)	(6.8)
交通	(15.0)	(10.9)	(12.5)	(13.2)	(12.5)
教育	(7.7)	(17.9)	(10.0)	(1.6)	(11.1)
飲食・宿泊	(13.6)	(13.2)	(14.4)	(11.1)	(13.2)
非消費支出額	753	925	1,003	523	810
平均消費性向	(73.1)	(75.5)	(67.8)	(69.7)	(71.9)

（出所） 図4-1と同じ。

貧困確率の高まる高齢層の非勤労者世帯ではとくに所得が大きく落ち込むことが明らかにされており，非消費支出や基礎的支出の負担も大きくなるため，今後の高齢化の進展による保健（医療）費の増大は，低所得の高齢家計をより圧迫していくかもしれない。健康状態の悪化は保健・医療費の支出を押し上げるばかりか，労働市場への参加をより困難なものにし，結果として高齢者が貧困状態に陥りやすいという研究結果もある（渡邊・曹 2016）。高齢期においても労働市場への参加を通じて稼得能力を維持することの重要性は，消費の側面からも示唆されよう。

第4節 世代間移転と所得再分配政策の効果

前節までみてきた勤労者世帯や高齢者世帯などにおける所得格差や貧困率の動向，年齢階級別での家計の所得構成や消費支出の特徴は，同世代内および同世代の世帯内における議論の域を出ない。もうひとつの見方として，ある世代が稼得した所得を消費支出に回したり，租税や社会保障負担として分配することで，ほかの世代や当該世代はどのような影響や恩恵を受けるのであろうか。そうした世代間における所得の移転や分配を考慮

することで、国民経済全体ではどのような世代間の資金循環がなされているのであろうか。

本節では、国民移転勘定（NTA：National Transfer Accounts）を通じてみえてくる世代間移転の状況について、おもに既存研究における分析や議論を整理して、その特徴を把握する。そして、世代間における所得移転や分配を租税や社会保障という枠組みを通して政府が行う、所得再分配政策の効果について考察する。

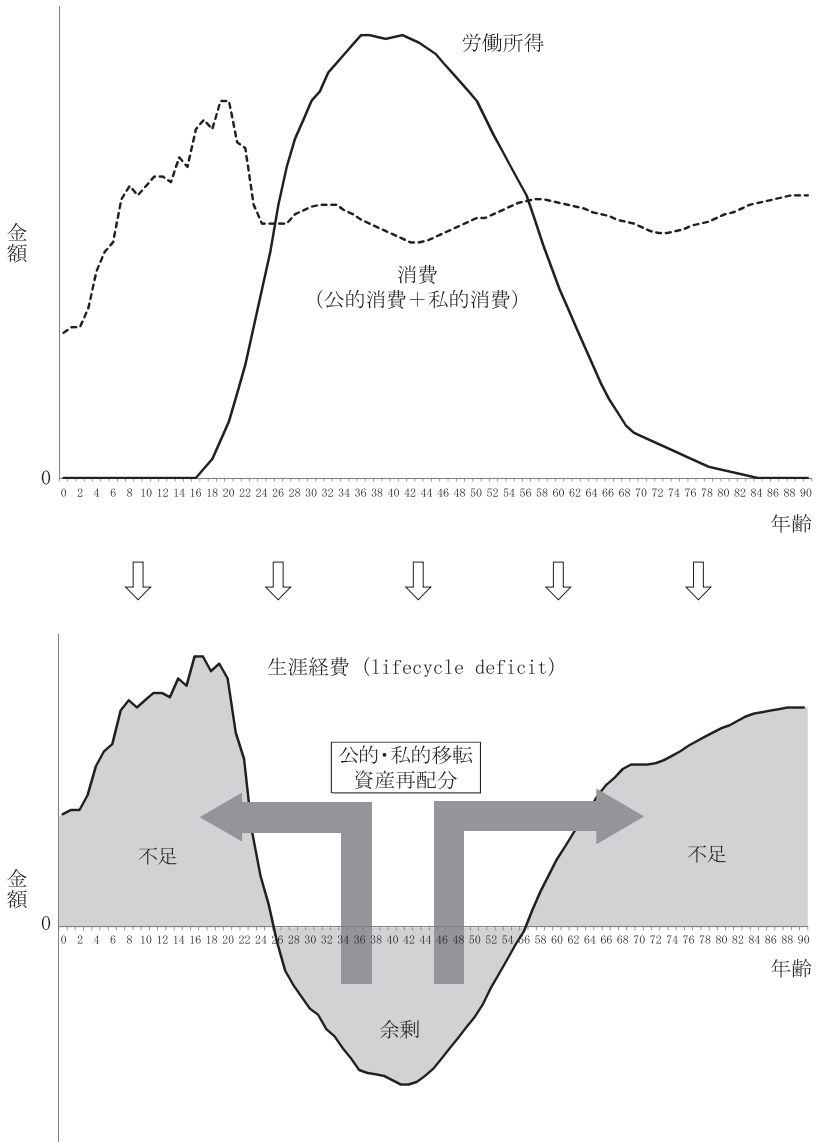
1. 世代間移転の状況

国民移転勘定（NTA）とは、国民所得勘定のなかに年齢の概念を加えることによって、年齢別に所得や消費、資産や公的・私的移転などを把握するためのシステムである。人口の年齢構造変化が与える経済的インパクトを世代間という視点でとらえることを目的としており、近年国際的にも研究が盛んに行われている。NTAの算出に用いられるデータソースは、家計動向調査や労働パネル調査などのミクロデータだけでなく、国民経済計算における国民所得勘定や年金・医療保険統計といったマクロデータなど多岐にわたる。

NTAでは、年齢別の消費規模および労働所得プロファイルに基づいて、生涯経費（lifecycle deficit）が算出される。それらの概念図を示したものが図4-6である。生涯経費は消費から労働所得を差し引くことで算出されるが、生涯経費がプラスであることは、労働所得（生産）より多くの消費を行うことを表しており、おもに若年層や高齢層の経済行動に当てはまる。逆に生涯経費がマイナスであることは、消費よりも多くの労働所得を得ていることを意味しており、おもに青年・壮年層の経済行動に当てはまる。そして後述するように、おもに青年・壮年期に労働所得が消費規模を上回る余剰分は公的・私的移転や資産再配分として若年層や高齢層に再分配される。

韓国におけるひとり当たり生涯経費および消費と労働所得の規模を、年齢集団別に示したものが表4-6である。これによれば、消費規模はどの年齢集団でも経年的に増加する傾向にあり、とりわけ若年層は3つの年齢集団

図4-6 国民移転勘定（NTA）の概念図



(出所) 筆者作成。

表4-6 年齢集団別ひとり当たり生涯経費と消費・労働所得
(千ウォン)

	若年層 (0～19歳)	青年・壮年層 (20～64歳)	高齢層 (65歳～)
2006年			
生涯経費	10,952.3	-3,666.4	8,239.2
消費	11,124.4	10,706.7	9,846.0
(公的)	3,759.1	2,279.3	3,078.9
(私的)	7,365.3	8,427.4	6,767.1
労働所得	172.1	14,373.1	1,606.8
2009年			
生涯経費	13,452.9	-3,793.7	10,638.7
消費	13,600.6	12,431.6	12,119.9
(公的)	4,812.3	2,829.3	4,366.5
(私的)	8,788.3	9,602.3	7,753.4
労働所得	147.7	16,225.4	1,481.2
2011年			
生涯経費	14,770.4	-3,964.6	11,723.0
消費	15,000.4	13,953.2	13,609.0
(公的)	5,268.5	3,113.3	4,943.1
(私的)	9,731.9	10,839.9	8,665.9
労働所得	229.9	17,917.8	1,886.0

(出所) ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ (2014)。

のなかで最も消費規模が高く、その増加も著しい。ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ (2014) によれば、若年層の消費規模が大きい要因には、大学進学などにかかる教育消費が大きな比重を占めていることがある。また、高齢層の消費規模も近年伸びている背景には、とくに75歳以上の後期高齢者の保健医療消費が増えていることがある。公私別には、公的消費では若年層と高齢層が高いのに対して、私的消費では青年・壮年層が最も高くなっている。

労働所得は青年・壮年層で最も高い規模を示しているとともに、リーマン・ショックの時期を挟んでいるにもかかわらず、その増加幅もほかの年齢集団と比べて堅調である。青年・壮年層の労働所得が伸びている背景には、おもに30～40代の労働力人口の増加や賃金の改善のほか、50～60代での

労働所得の増大がある（ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ 2014）⁽⁸⁾。若年層での旺盛な教育支出と高齢層における労働所得の高まりを反映して、生涯経費は若年層の方が高齢層よりも規模が大きい⁽⁹⁾が、これは日本などとは異なる現象である（Ogawa, Matsukura and Chawla 2011）。また、ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ（2014）で指摘されるように、生涯経費がマイナス（余剰）に振れる期間は25～56歳の32年間と相対的に短い⁽⁹⁾、これは韓国では定年退職年齢が平均的に早いことが明らかに関係している。

世代間移転の状況を明示的にするため、表4-6で示された年齢集団別のひとり当たり生涯経費を資産再配分⁽¹⁰⁾、公的移転、私的移転に分解したものが表4-7である。これによれば、若年層は私的移転と公的移転に大きく依存しており、とくに私的移転については教育消費などの増大によって近年の増加が著しい。高齢層は公的移転と資産再配分に依存する傾向が強⁽⁹⁾く、とりわけ近年の高齢者福祉政策の拡充によって後期高齢者への公的移転が急

表4-7 年齢集団別ひとり当たり生涯経費と世代間移転
(千ウォン)

	若年層 (0～19歳)	青年・壮年層 (20～64歳)	高齢層 (65歳～)
2006年			
生涯経費	10,952.3	-3,666.4	8,239.2
資産再配分	-339.4	1,474.8	3,529.1
公的移転	3,464.5	-1,718.8	3,131.6
私的移転	7,827.3	-3,356.4	1,578.5
2009年			
生涯経費	13,452.9	-3,793.7	10,638.7
資産再配分	-38.4	2,125.2	4,298.4
公的移転	4,424.0	-2,417.3	5,722.3
私的移転	9,067.3	-3,391.2	618.0
2011年			
生涯経費	14,770.4	-3,964.6	11,723.0
資産再配分	-249.0	2,752.6	3,023.1
公的移転	4,893.8	-2,740.1	6,463.0
私的移転	10,125.7	-3,932.9	2,236.9

(出所) ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ（2014）。

速に伸びている（ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ 2014）。高齢層への公的移転の流入規模は、2009年から若年層へのそれよりも大きくなっている。一方で、高齢者への私的移転や資産再配分の伸びは緩慢であるが、これには高齢層への公的移転の増大が私的移転をクラウドイング・アウトしている可能性が示唆される。他方、青年・壮年層は若年層や高齢層への私的移転および公的移転に寄与する役割を果たしている⁽¹¹⁾。また、資産再配分では近年30～40代以降での流入が増えていることもあり（ファンナミ・イサンヒョプ・ヤンチャンミ 2014）、青年・壮年層の資産蓄積規模は高齢層のそれに迫る勢いを示している。

このようにNTAでみる世代間移転の状況は、青年・壮年層から高齢層への私的移転や高齢層の資産再配分が伸び悩む一方で、高齢層は労働所得を高めてはいるものの、公的移転の流入が着実に増大している。つまり、高齢者家計にとって公的移転が占める重要性は確実に高まってきている。

2. 所得再分配政策の効果

公的年金や公的扶助の給付といった高齢層への公的移転の増加は、社会保障制度の拡充であると同時に所得再分配を強化する役割も担っている。それでは、そのような公的移転や租税といった所得再分配政策は、これまで十分に機能してきたのであろうか。所得再分配政策による改善度や効率度の推移を示した表4-8を用いて、所得再分配政策の効果について検討してみる。

所得再分配前後のジニ係数の変化分として表される改善度は、全体的には公的移転で上昇する一方、租税等では若干ではあるが悪化する傾向にある（表4-8）。また、公的移転は現役世帯よりも高齢者世帯で高い効果を発揮している。しかし、改善度を可処分所得に占める比重で除した効率度をみると、現役世帯での公的移転の効率性は上昇してきた一方で、高齢者世帯への公的移転の効率性は低下してきている。これは期間内に公的移転所得の比重が増大したにもかかわらず、それに見合うほど改善度は高まっていないことを示唆している。

表4-8 所得再分配政策による改善度・効率度の推移

	改善度				効率度			
	現役世帯		高齢者世帯		現役世帯		高齢者世帯	
	公的移転	租税等	公的移転	租税等	公的移転	租税等	公的移転	租税等
2003	0.006	0.005	0.078	-0.006	0.273	0.067	0.388	-0.150
2004	0.007	0.006	0.078	-0.003	0.318	0.077	0.433	-0.068
2005	0.009	0.005	0.075	-0.007	0.310	0.064	0.383	-0.156
2006	0.010	0.006	0.078	-0.005	0.333	0.075	0.373	-0.089
2007	0.012	0.007	0.072	-0.001	0.343	0.079	0.321	-0.015
2008	0.013	0.007	0.072	-0.004	0.342	0.080	0.303	-0.049
2009	0.015	0.003	0.082	-0.005	0.366	0.033	0.300	-0.075
2010	0.016	0.002	0.088	-0.002	0.400	0.022	0.289	-0.022
2011	0.016	0.001	0.087	0.001	0.381	0.010	0.298	0.013

(出所) パンジョンホ (2013)。

租税等に至っては、全体的に公的移転よりも改善度が低いばかりか、高齢者世帯では租税政策を通じてむしろ所得不平等が悪化し続けてきた。租税等による所得再分配の効率度も公的移転より大幅に低く、近年では大きく低下もしくは悪化する様相を示している。これらは、租税や社会保障負担などが所得再分配機能に占める割合が低いことや、課税や社会保障負担の累進性が弱い（逆進性が強い）構造的な問題によるものと考えられる。

このように社会保障や租税などの所得再分配政策は、とくに高齢者世帯に対しては一定程度機能しているものの、近年の公的移転の増大に見合うほどの効力はいまだ発揮できておらず、公的年金などの福祉制度が未成熟であることのひとつの証左になっている。そして、そのことは高齢者世帯における所得格差の拡大や高い貧困率となって表れていると同時に、公的な老後所得保障の脆弱性を露呈している。

おわりに

韓国では今後の急速な少子高齢化の進展や高齢者世帯における単身化の

動きとともに、政府による公的移転や家族内での私的移転へのアクセスが不十分な高齢者が増大することで、高齢層の所得格差や貧困問題は構造化していく可能性が大きい。現状においてもみられる、高齢者世帯での所得不平等の悪化や貧困率の上昇は、政府の社会保障や再分配政策および家族福祉・保障の機能不全とみるべきであろうか。

先述のように、韓国では公的年金など社会保障体系の歴史が浅く、浸透してまもない。また、財政の規律や持続可能性を重視した福祉戦略によって、老後の所得保障体系は限定的かつ脆弱な側面をもっていることは否めない。こうした現状を改善するべく、高齢層への移転所得を増大させるような社会保障や再分配政策の機能強化を図ることはひとつの選択肢かもしれない。一方で、高齢者世帯が所得増加を図るには勤労所得や事業所得を高めることがより重要であることや、労働市場における稼働能力の有無が貧困に陥るかどうかの分水嶺になっていることが示唆される。こうした点にもかんがみれば、中高齢層の参入や継続を阻むような労働市場や雇用制度の改善を図るのに注力することはより重要であろう。高齢者の雇用や就労を拡大・促進させて、勤労所得の増大を図ることが格差是正と貧困解消により近づくのかもしれない。

高齢社会を迎える韓国では、財源とのバランスのなかで高齢者の所得保障制度をいかに充実させていくかという長期的な問題とともに、成長戦略の観点からも高齢者人材を労働力としていかに活用していくかが重要な課題になりつつある。

〔注〕

- (1) 年少人口と老年人口の比率が逆転する時期についても2016～2017年とされ、日本ではすでに1996～1997年にかけて起こっているため、ここでも日韓で20年の差がみられる。
- (2) 可処分所得は以下のように計算される。可処分所得＝勤労所得＋事業所得＋財産所得＋私的移転所得＋公的移転所得－非消費支出。ここで、勤労所得とは個人の勤労に基づいて得られる所得であり、給与・賃金・報酬などを指す。事業所得とは、農・漁業、製造業、卸売・小売業、サービス業やその他事業を営む個人のその事業から生じる所得を指す。財産所得とは、財産や資産の所有・運用によって発生する所得であり、地代・利子・配当などが含まれる。私的移転所得とは、家族や親族・

親戚などからの仕送りや援助金のことを指す。公的移転所得とは、公的年金や公的扶助などの受給を意味する。非消費支出とは、租税負担や社会保険料などの社会保障負担を指す。

- (3) 2000年代末以降、可処分所得および勤労所得ベースでみたジニ係数が減少している動きも、労働市場における賃金格差が緩和されてきていることがおもな理由である（チョンビョンユ 2016）。また、労働力人口の増加によって家計の勤労所得の増大がもたらされたことで中間層が増えたことや、公的扶助や基礎（老齢）年金などの社会保障政策が拡充されたことも所得不平等の改善に寄与していると考えられる。
- (4) 各国の公的扶助制度などに基づいて決められる生活保護基準や最低生計費（最低生活費）を貧困線として算出される、絶対的貧困率という指標もある。絶対的貧困率は相対的貧困率の算出の根拠となる中位所得の3～4割とされるため、相対的貧困率は貧困世帯をより多く捕捉するやや厳しめの指標であるといえる。
- (5) 絶対的貧困線でみた高齢者世帯や単身世帯の貧困率は、20～30%台前半と数値こそ下がるものの、同様のトレンドを示している。
- (6) ここでは単身世帯が除外されているが、単身世帯の所得構成の割合はここでの60歳以上世帯の場合と類似している。ただし、主要な所得源の割合は60歳以上世帯のそれよりも若干高まる特徴がみられる。
- (7) ここでは単身世帯が除外されているが、単身世帯の消費支出構成の割合はここでの60歳以上世帯の場合と類似している。つまり、単身世帯では食料品・（非酒類）飲料や住居・水道・光熱費といった基礎的支出の比重が高い。
- (8) ただし、韓国の労働所得は20代から上昇するも、ピークを40代前半頃に迎え、40代後半からは減少に転じる。これはほかの先進諸国と比べて、かなり早いことが指摘されている（An et al. 2011）。
- (9) 日本で生涯経費がマイナスに振れる期間は、2004年には26～59歳である（Ogawa, Matsukura and Chawla 2011）。
- (10) ここでの資産再配分とは、資産所得と貯蓄の差を表しているが、そこには貯金の取り崩しや退職金の引き出し、個人・企業年金の運用、借入金なども反映されている。
- (11) 日本では1990年代以降の景気低迷や雇用情勢の悪化を反映して、青年・壮年層から高齢層への私的移転が減少する一方で、逆に60～70代前半の高齢者層から若年・青年層への私的移転は増大するという現象が起こった（Ogawa, Matsukura and Chawla 2011）。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 大泉啓一郎 2007.『老いてゆくアジア——繁栄の構図が変わるとき——』中央公論新社。
大竹文雄 2005.『日本の不平等——格差社会の幻想と未来——』日本経済新聞社。
橋本俊詔・浦川邦夫 2006.『日本の貧困研究』東京大学出版会。

渡邊雄一・曹成虎 2016. 「高齢者貧困リスクの日韓比較分析」『人口学研究』(52) 6月 7-23.

<韓国語文献>

김복순 [Kim Boksun] 2014. 「65세 이상 노인 인구의 고용구조 및 소득」[65歲以上老人人口の雇用構造および所得]『노동리뷰』[労働レビュー] (115) 21-35.

김유빈 [Kim Yubin] 2016. 「우리나라의 노후소득 실태와 정책 시사점」[我が国の老後所得実態と政策示唆点]『노동리뷰』[労働レビュー] (137) 111-119.

박경숙·김미선 [Park Kyongsuk · Kim Misun] 2016. 「노인 가구형태의 변화가 노인 빈곤율 변화에 미친 영향」[老人家計形態の変化が老人貧困率変化に及ぼした影響]『한국사회학』[韓国社会学] 50(1) 221-253.

반정호 [Ban Jeongho] 2011. 「가구 구성방식의 다양화가 소득불평등에 미친 영향에 관한 연구」[家計構成方式の多様化が所得不平等に及ぼした影響に関する研究]『사회복지정책』[社会福祉政策] 38(1) 85-111.

—— 2013. 「우리나라 소득불평등 실태와 재분배 정책의 효과」[我が国の所得不平等実態と再分配政策の効果]『노동리뷰』[労働レビュー] (94) 62-75.

성명재·박기백 [Seon Myeongjae · Park Gibeok] 2009. 「인구구조 변화가 소득분배에 미치는 영향」[人口構造変化が所得分配に及ぼす影響]『경제학·연구』[経済学研究] 57(4) 5-37.

임완섭 [Im Wansup] 2015. 「빈곤 노인가구의 유형별 소득 및 지출 특성과 정책 과제」[貧困老人家計の類型別所得および支出特性と政策課題]『보건복지포럼』[保健福祉フォーラム] (226) 90-103.

장지연·이병희 [Jang Jiyun · Lee Byunghee] 2013. 「소득불평등 심화의 메커니즘과 정책 선택」[所得不平等深化のメカニズムと政策選択]『민주사회와 정책연구』[民主社会と政策研究] (通卷23) 71-109.

전병유 [Jeon Byungyu] 2016. 『한국의 불평등 2016』[韓国の不平等 2016] 페이퍼로드 [ペーパーロード].

정은희·이주미 [Jeon Eunhee · Lee Jumi] 2015. 『2015년 貧困統計年報』韓國保健社会研究院.

황남희·이상협·양찬미 [Hwang Namhee · Yang Chanmi · Yang Chanmi] 2014. 『인구구조 변화와 공·사적 이전 분담실태 연구』[人口構造変化と公・私的移転分担実態研究] 韓國保健社会研究院.

홍석철·전한경 [Hong Seokcheol · Jeon Han-gyeong] 2013. 「인구고령화와 소득 불평등의 심화」[人口高齢化と所得不平等の深化]『한국 경제의 분석』[韓国經濟の分析] 19(1) 71-113.

< 英語文献 >

- An, Chong-Bum, Young-Jun Chun, Eul-Sik Gim, Namhui Hwang, and Sang-Hyop Lee 2011. “Intergenerational Resource Allocation in the Republic of Korea.” In *Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective*. Ronald Lee and Andrew Mason, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, 381–393.
- OECD 2008. *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*. Paris: OECD Publishing.
- Ogawa, Naohiro, Rikiya Matsukura, and Amonthep Chawla 2011. “The Elderly as Latent Assets in Aging Japan.” In *Population Aging and the Generational Economy: A Global Perspective*. Ronald Lee and Andrew Mason, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, 475–487.